



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 広報担当

(氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	90,958	13.1	2,912	20.5	2,863	25.7	2,401	39.2
24年3月期第2四半期	80,416	△13.8	2,417	5.3	2,278	23.2	1,725	64.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 668百万円 (212.6%) 24年3月期第2四半期 213百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.52	—
24年3月期第2四半期	6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	114,359	17,246	14.9	60.53
24年3月期	122,821	16,579	13.3	58.12

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 17,066百万円 24年3月期 16,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△3.6	5,800	△26.3	5,200	△27.7	4,000	△46.9	14.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） ― 、 除外 ― 社 （社名） ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へと変更しておりますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の規定に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	282,744,185 株	24年3月期	282,744,185 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	804,830 株	24年3月期	801,443 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	281,941,235 株	24年3月期2Q	281,948,605 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要による内需押し上げが景気を下支えしているものの、欧州・中国を中心とした世界経済の減速が企業収益を圧迫、個人消費の伸びに鈍化がみられ、景気は下振れしてきました。一方、米国では、住宅市場の持ち直しにより、景気に緩やかな回復が見られるものの、欧州では引き続き南欧諸国の財政金融問題により景気が低迷、また中国においても過剰投資による設備余剰が表面化、内外景気の鈍化による在庫調整圧力の高まりもあり景気が減速、新興国においても経済成長の鈍化が見られ世界経済は減速の度合いを強めてきております。

当社グループの関連する自動車業界においては、上期の自動車販売は好調を維持したものの、9月に終了したエコカー補助金の影響により、下期に向けて反動による販売減が予想されます。また、引続き中国での日本車販売減が懸念される等、先行きも不透明な状況です。

このような厳しい市場環境のもと、当社はグローバル視点での最適地生産等による変動費低減に加え、経費圧縮等を推進するとともに、「つながる製品」を中心としたハード、及びソフト商権の拡大により将来に向けた売上・収益の拡大にも努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間においては、国内での新車販売の前年同期比増加によるOEM（相手先ブランドによる生産）市場向け販売増加を主要因として、売上高は前年同期比13.1%増収の909億58百万円となりました。増収に伴う変動費増加や一部固定費の増加はありましたが、営業利益は29億12百万円と前年同期比20.5%の増益となりました。また、経常利益は前年同期比25.7%増益の28億63百万円、四半期純利益は前年同期比39.2%増益の24億1百万円となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(日本)

当セグメントの売上高は、前年同期比13.9%増収の492億17百万円、営業利益は11.7%増益の21億25百万円となりました。

エコカー補助金終了の反動により、9月単月の新車販売台数は13ヶ月ぶりに前年同月の水準を下回ったものの、4～9月の国内新車販売台数は前年同期比33%の増加となり、OEM市場向けの売上高が伸長したことが主要因であります。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

(米州)

当セグメントの売上高は、前年同期比17.4%増収の295億47百万円、営業利益は14.0%増益の7億43百万円となりました。

米国における新車販売台数は、好調さを堅持しており16ヶ月連続で前年同月を上回っております。前年同期は震災影響による部品供給逼迫で、販売単価の安い製品の供給に切り替えざるを得ない状況にありましたが、当第2四半期連結累計期間においては高価格製品を安定的に販売できたことにより、売上高が伸長いたしました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上高は、前年同期比9.8%減収の49億94百万円、営業利益は498.1%増益の19百万円となりました。

長引く財政・金融危機が景気の足を引っ張り、さらに欧州圏経済を悪化させる悪循環が加速する恐れがあります。こうした経済環境で、OEM市場向け売上の伸び悩み、及び前年同期比ユーロ安の影響等で減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は増益となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上高は、前年同期比10.6%増収の71億99百万円、営業利益は1億38百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

売上高は、中国国内での新車販売不振によるマイナス影響はありましたが、東南アジア新興国市場でのOEM市場を中心に伸長いたしました。

営業利益は、増収効果により改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が1,143億59百万円であり、前連結会計年度末より84億61百万円減少いたしました。このうち、流動資産については、682億55百万円であり、前連結会計年度末より85億77百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が54億25百万円、たな卸資産が15億57百万円減少したことによるものであります。固定資産は、合計で1億15百万円増加いたしました。

負債につきましては、971億13百万円であり、前連結会計年度末より91億29百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が54億42百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては172億46百万円であり、前連結会計年度末より6億67百万円増加いたしました。円高影響により為替換算調整勘定が15億81百万円減少したものの、24億1百万円の四半期純利益を計上したことによるものです。自己資本比率は14.9%となり、前連結会計年度末より1.6ポイント増加いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、110億55百万円（前年同期末残高は35億57百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少はありましたものの、減価償却費の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等により、42億47百万円の収入（前年同期は19億43百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、41億72百万円の支出（前年同期は14億20百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、75百万円の収入（前年同期は33億63百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、1億27百万円の支出（前年同期は3億62百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

北米OEMの好調、タイを中心とする新興国OEMの拡大基調はあるものの、国内OEMにおける販売不振、国内を中心とするアフターマーケット市場における競争激化にともなう販売価格の下落及び販売不振、加えて中国における日本車の販売不振等により、当期の連結売上高は平成24年5月9日に公表いたしました前回業績予想を下回る見込みとなりました。

各段階利益につきましても、売上高減により前回業績予想を下回る見込みであり、通期の連結業績予想の見直しを行います。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	190,000	8,800	7,700	6,200	21円99銭
今回発表予想（B）	180,000	5,800	5,200	4,000	14円19銭
増減額（B－A）	△10,000	△3,000	△2,500	△2,200	
増減率（％）	△5.3	△34.1	△32.5	△35.5	
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	186,711	7,873	7,193	7,532	26円71銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用につきましては、主に当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、クラリオンアソシエ(株)は、クラリオンセールスアンドマーケティング(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

② 変更後の連結子会社の数

19社

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、グローバルな事業展開が加速しており、競争力確保の観点から海外への生産シフトを進めております。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により当社グループの国内生産拠点である郡山市の工場において稼働が一時停止したこともあり、これを契機として平成23年度から平成25年度までの中期経営計画の見直しを平成23年３月に行った結果、リスク分散の観点からも国内拠点での生産品目を海外拠点でも生産できるよう、複数生産拠点体制を整備していく方針となりました。

これにより、国内生産拠点の役割は、高機能商品の国内納入分の生産や新事業、新製品の創出の役割に変化してきており、平成24年度以降は安定した生産を行うこととなります。また、平成24年度以降、国内の設備投資は生産合理化や現有設備の維持更新といった性質の投資となり、設備の稼働が安定化することから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の減価償却費は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増減額（△は減少）」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、第１四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△23百万円は、「賞与引当金の増減額（△は減少）」として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611	11,056
受取手形及び売掛金	30,717	25,291
商品及び製品	13,286	12,183
仕掛品	1,681	1,136
原材料及び貯蔵品	7,417	7,508
その他	12,334	11,270
貸倒引当金	△217	△192
流動資産合計	76,832	68,255
固定資産		
有形固定資産	23,110	23,308
無形固定資産		
のれん	4,567	4,109
ソフトウェア	11,961	12,602
その他	816	912
無形固定資産合計	17,345	17,624
投資その他の資産	5,532	5,171
固定資産合計	45,989	46,104
資産合計	122,821	114,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,153	26,710
短期借入金	621	8,591
未払法人税等	769	784
賞与引当金	1,914	1,993
製品保証引当金	327	409
その他	16,357	12,720
流動負債合計	52,142	51,209
固定負債		
長期借入金	40,423	32,263
退職給付引当金	10,097	10,084
役員退職慰労引当金	194	169
製品保証引当金	409	350
その他	2,974	3,036
固定負債合計	54,099	45,903
負債合計	106,242	97,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△2,803	△401
自己株式	△125	△125
株主資本合計	25,841	28,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	184
繰延ヘッジ損益	△6	△2
土地再評価差額金	1,014	1,019
為替換算調整勘定	△10,795	△12,377
その他の包括利益累計額合計	△9,455	△11,175
少数株主持分	193	180
純資産合計	16,579	17,246
負債純資産合計	122,821	114,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	80,416	90,958
売上原価	67,278	76,279
売上総利益	13,138	14,679
販売費及び一般管理費	10,720	11,767
営業利益	2,417	2,912
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	112	81
為替差益	107	—
その他	174	182
営業外収益合計	438	313
営業外費用		
支払利息	268	205
為替差損	—	7
その他	309	148
営業外費用合計	577	362
経常利益	2,278	2,863
特別利益		
固定資産売却益	21	63
補助金収入	43	28
その他	8	0
特別利益合計	73	93
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	42	14
投資有価証券評価損	119	—
事務所移転費用等	5	—
その他	22	0
特別損失合計	191	19
税金等調整前四半期純利益	2,160	2,936
法人税、住民税及び事業税	414	709
法人税等調整額	18	△172
法人税等合計	433	537
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	2,398
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2	△2
四半期純利益	1,725	2,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	2,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△147
繰延ヘッジ損益	8	3
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	△1,402	△1,538
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	△53
その他の包括利益合計	△1,513	△1,730
四半期包括利益	213	668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	681
少数株主に係る四半期包括利益	△39	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,160	2,936
減価償却費	3,190	3,195
のれん償却額	472	457
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	139	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14	69
受取利息及び受取配当金	△44	△49
支払利息	268	205
為替差損益 (△は益)	△228	24
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△58
固定資産除却損	42	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,389	4,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,688	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,571	△4,187
その他	△1,365	△2,477
小計	△1,112	5,067
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	△270	△203
法人税等の支払額	△630	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△2,318
有形固定資産の売却による収入	1,000	196
無形固定資産の取得による支出	△2,242	△3,093
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	23	24
貸付けによる支出	△3,670	△8,960
貸付金の回収による収入	4,745	9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△4,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,148	△149
リース債務の返済による支出	△249	△253
少数株主からの払込みによる収入	35	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,018	△555
現金及び現金同等物の期首残高	7,421	11,610
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,557	11,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,212	25,159	5,537	6,506	80,416	—	80,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,663	286	91	12,850	31,893	△ 31,893	—
計	61,876	25,446	5,629	19,356	112,309	△ 31,893	80,416
セグメント利益又は損失 (△)	1,902	651	3	△ 55	2,502	△ 84	2,417

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△84百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,217	29,547	4,994	7,199	90,958	—	90,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,765	247	105	21,856	43,975	△ 43,975	—
計	70,983	29,795	5,099	29,055	134,934	△ 43,975	90,958
セグメント利益	2,125	743	19	138	3,026	△ 114	2,912

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。また、セグメント利益の調整額△114百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

2. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方策によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、日本が54百万円増加しております。